

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月3日
【会社名】	K F E J A P A N株式会社
【英訳名】	K F E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 原田 隆朗
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地20
【電話番号】	045-474-1245(代表)
【事務連絡者氏名】	C F O取締役管理統括本部長 中島 純次
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地20
【電話番号】	045-474-1259
【事務連絡者氏名】	C F O取締役管理統括本部長 中島 純次
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 3,943,745円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 403,953,745円
	(注) 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月24日付で提出した有価証券届出書において、最近の業績の概要における財務諸表等の減損処理の発生に伴う記載事項の訂正と、平成22年6月3日付で会計監査人の異動についての臨時報告書を提出したため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

- 2．臨時報告書の提出
- 3．最近の業績の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表記しております。

第三部 【追完情報】

2. 臨時報告書の提出

<訂正前>

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第10期事業年度)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(平成22年5月24日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

(省略)

<訂正後>

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第10期事業年度)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成22年6月3日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

(省略)

[平成22年6月3日提出臨時報告書]

1. 提出理由

当社は、平成22年6月3日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関して、平成22年6月25日開催予定の第11回定時株主総会において、「会計監査人の選任の件」を議案として付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2. 報告内容

(1)異動に係る会計監査人等

就任する会計監査人の名称および事務所所在地

名称：日之出監査法人

主たる事務所：東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館別館A 5階

業務執行社員の氏名：小田 哲生 吉村 潤一

退任する会計監査人の名称および事務所所在地

名称：太陽A S G有限責任監査法人

主たる事務所：東京都港区赤坂八丁目1番22号 赤坂王子ビル8階

業務執行社員の氏名：高木 勇 岡本 伸吾

(2)異動の年月日

平成22年6月25日(第11回定時株主総会予定日)

(3)退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成21年6月26日

(4)退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人は、平成22年6月25日開催予定の第11回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので日之出監査法人を後任の会計監査人として選任する議案を当社株主総会に付議するものであります。

(6)異動の決定に至った理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見特段の

意見はない旨の回答を得ております。

以上

3. 最近の業績の概要

【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

< 訂正前 >

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,868	257,960
受取手形及び売掛金	1,571,253	1,158,896
商品及び製品	758,021	290,750
仕掛品	32,472	23,288
原材料及び貯蔵品	49,504	55,409
未収入金	1,997,982	66,710
繰延税金資産	8,387	-
その他	59,974	76,300
貸倒引当金	11,214	10,659
流動資産合計	5,419,250	1,918,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,905	178,533
減価償却累計額	5,717	15,257
建物及び構築物（純額）	181,188	163,275
機械装置及び運搬具	379,216	408,394
減価償却累計額	56,483	134,794
機械装置及び運搬具（純額）	322,733	273,600
リース資産	5,700	-
減価償却累計額	665	-
リース資産（純額）	5,035	-
建設仮勘定	13,193	17,826
その他	120,893	62,398
減価償却累計額	91,333	52,185
その他（純額）	29,560	10,212
有形固定資産合計	551,710	464,915
無形固定資産		
のれん	67,683	14,760
その他	120,848	46,639
無形固定資産合計	188,531	61,400
投資その他の資産		
投資有価証券	482,425	320,095
長期貸付金	42,236	2,614
繰延税金資産	6,565	-
その他	80,806	79,889
貸倒引当金	28,204	48,728
投資その他の資産合計	583,830	353,871
固定資産合計	1,324,072	880,187
資産合計	6,743,322	2,798,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,279	1,214,419
短期借入金	1,438,987	358,221
1年内返済予定の長期借入金	276,417	173,802
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
リース債務	6,057	4,997
未払法人税等	42,086	3,612
未払金	1,837,462	96,797
賞与引当金	16,078	8,889
その他	140,979	80,705
流動負債合計	5,161,347	2,061,445
固定負債		
社債	130,000	10,000
長期借入金	793,451	437,399
リース債務	13,034	3,512
繰延税金負債	4,397	4,185
退職給付引当金	1,300	1,900
その他	3,780	1,291
固定負債合計	945,963	458,288
負債合計	6,107,311	2,519,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,846	521,846
資本剰余金	510,846	510,846
利益剰余金	310,777	674,050
株主資本合計	721,914	358,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,460	3,996
為替換算調整勘定	85,934	86,435
評価・換算差額等合計	94,395	90,431
新株予約権	4,193	7,237
少数株主持分	4,297	3,662
純資産合計	636,011	279,110
負債純資産合計	6,743,322	2,798,844

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,868	257,960
受取手形及び売掛金	1,571,253	1,158,896
商品及び製品	758,021	290,750
仕掛品	32,472	23,288
原材料及び貯蔵品	49,504	55,409
未収入金	1,997,982	66,710
繰延税金資産	8,387	-
その他	59,974	76,300
貸倒引当金	11,214	10,659
流動資産合計	5,419,250	1,918,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,905	178,533
減価償却累計額	5,717	15,257
建物及び構築物(純額)	181,188	163,275
機械装置及び運搬具	379,216	408,394
減価償却累計額	56,483	134,794
機械装置及び運搬具(純額)	322,733	273,600
リース資産	5,700	-
減価償却累計額	665	-
リース資産(純額)	5,035	-
建設仮勘定	13,193	17,826
その他	120,893	62,398
減価償却累計額	91,333	52,185
その他(純額)	29,560	10,212
有形固定資産合計	551,710	464,915
無形固定資産		
のれん	67,683	14,760
その他	120,848	46,639
無形固定資産合計	188,531	61,400
投資その他の資産		
投資有価証券	482,425	174,713
長期貸付金	42,236	2,614
繰延税金資産	6,565	-
その他	80,806	79,889
貸倒引当金	28,204	48,728
投資その他の資産合計	583,830	208,489
固定資産合計	1,324,072	734,805
資産合計	6,743,322	2,653,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,279	1,214,419
短期借入金	1,438,987	358,221
1年内返済予定の長期借入金	276,417	173,802
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
リース債務	6,057	4,997
未払法人税等	42,086	3,612
未払金	1,837,462	96,797
賞与引当金	16,078	8,889
その他	140,979	80,705
流動負債合計	5,161,347	2,061,445
固定負債		
社債	130,000	10,000
長期借入金	793,451	437,399
リース債務	13,034	3,512
繰延税金負債	4,397	4,185
退職給付引当金	1,300	1,900
その他	3,780	1,291
固定負債合計	945,963	458,288
負債合計	6,107,311	2,519,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,846	521,846
資本剰余金	510,846	510,846
利益剰余金	310,777	819,432
株主資本合計	721,914	213,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,460	3,996
為替換算調整勘定	85,934	86,435
評価・換算差額等合計	94,395	90,431
新株予約権	4,193	7,237
少数株主持分	4,297	3,662
純資産合計	636,011	133,728
負債純資産合計	6,743,322	2,653,462

(2)【連結損益計算書】

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,951,308	6,547,950
売上原価	8,003,051	5,694,703
売上総利益	948,257	853,247
販売費及び一般管理費	1,589,521	1,407,793
営業損失()	641,264	554,546
営業外収益		
受取利息	2,548	4,165
受取配当金	1,280	43
受取手数料	-	4,000
負ののれん償却額	123,664	-
その他	12,472	20,421
営業外収益合計	139,965	28,631
営業外費用		
支払利息	47,629	36,322
為替差損	30,053	33,393
持分法による投資損失	6,836	-
その他	5,930	1,544
営業外費用合計	90,449	71,260
経常損失()	591,747	597,175
特別利益		
固定資産売却益	-	30
貸倒引当金戻入額	-	344
投資有価証券売却益	-	168,197
関係会社株式売却益	84,000	222,721
特別利益合計	84,000	391,293
特別損失		
前期損益修正損	-	19,912
固定資産売却損	2,977	-
固定資産除却損	1,793	53
減損損失	-	63,902
貸倒引当金繰入額	24,962	-
のれん償却額	-	45,132
投資有価証券評価損	244,379	2,563
投資有価証券売却損	-	561
特別損失合計	274,112	132,126
税金等調整前当期純損失()	781,860	338,007
法人税、住民税及び事業税	50,468	16,722
法人税等調整額	9,457	9,367
法人税等合計	59,925	26,090
少数株主利益	1,117	825
当期純損失()	842,903	363,272

< 訂正後 >

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,951,308	6,547,950
売上原価	8,003,051	5,694,703
売上総利益	948,257	853,247
販売費及び一般管理費	1,589,521	1,407,793
営業損失()	641,264	554,546
営業外収益		
受取利息	2,548	4,165
受取配当金	1,280	43
受取手数料	-	4,000
負ののれん償却額	123,664	-
その他	12,472	20,421
営業外収益合計	139,965	28,631
営業外費用		
支払利息	47,629	36,322
為替差損	30,053	33,393
持分法による投資損失	6,836	-
その他	5,930	1,544
営業外費用合計	90,449	71,260
経常損失()	591,747	597,175
特別利益		
固定資産売却益	-	30
貸倒引当金戻入額	-	344
投資有価証券売却益	-	168,197
関係会社株式売却益	84,000	222,721
特別利益合計	84,000	391,293
特別損失		
前期損益修正損	-	19,912
固定資産売却損	2,977	-
固定資産除却損	1,793	53
減損損失	-	63,902
貸倒引当金繰入額	24,962	-
のれん償却額	-	45,132
投資有価証券評価損	244,379	147,945
投資有価証券売却損	-	561
特別損失合計	274,112	277,508
税金等調整前当期純損失()	781,860	483,389
法人税、住民税及び事業税	50,468	16,722
法人税等調整額	9,457	9,367
法人税等合計	59,925	26,090
少数株主利益又は少数株主損失()	1,117	825
当期純損失()	842,903	508,654

(3)【連結株主資本等変動計算書】

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	469,010	521,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	521,846	521,846
資本剰余金		
前期末残高	458,010	510,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	510,846	510,846
利益剰余金		
前期末残高	539,946	310,777
当期変動額		
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	842,903	363,272
当期変動額合計	850,723	363,272
当期末残高	310,777	674,050
株主資本合計		
前期末残高	1,466,966	721,914
当期変動額		
新株の発行	105,672	-
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	842,903	363,272
当期変動額合計	745,050	363,272
当期末残高	721,914	358,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,460	8,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,920	4,464
当期変動額合計	20,920	4,464
当期末残高	8,460	3,996
為替換算調整勘定		
前期末残高	90,004	85,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,069	500
当期変動額合計	4,069	500
当期末残高	85,934	86,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,543	94,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,851	3,963
当期変動額合計	16,851	3,963
当期末残高	94,395	90,431
新株予約権		
前期末残高	1,932	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,260	3,043
当期変動額合計	2,260	3,043
当期末残高	4,193	7,237
少数株主持分		
前期末残高	3,386	4,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	911	635
当期変動額合計	911	635
当期末残高	4,297	3,662
純資産合計		
前期末残高	1,394,742	636,011
当期変動額		
新株の発行	105,672	-
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	842,903	<u>363,272</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,679	6,371
当期変動額合計	758,729	<u>356,900</u>
当期末残高	636,011	<u>279,110</u>

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	469,010	521,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	521,846	521,846
資本剰余金		
前期末残高	458,010	510,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	510,846	510,846
利益剰余金		
前期末残高	539,946	310,777
当期変動額		
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失（ ）	842,903	508,654
当期変動額合計	850,723	508,654
当期末残高	310,777	819,432
株主資本合計		
前期末残高	1,466,966	721,914
当期変動額		
新株の発行	105,672	-
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失（ ）	842,903	508,654
当期変動額合計	745,050	508,654
当期末残高	721,914	213,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,460	8,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	20,920	4,464
当期変動額合計	20,920	4,464
当期末残高	8,460	3,996
為替換算調整勘定		
前期末残高	90,004	85,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,069	500
当期変動額合計	4,069	500
当期末残高	85,934	86,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,543	94,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,851	3,963
当期変動額合計	16,851	3,963
当期末残高	94,395	90,431
新株予約権		
前期末残高	1,932	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,260	3,043
当期変動額合計	2,260	3,043
当期末残高	4,193	7,237
少数株主持分		
前期末残高	3,386	4,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	911	635
当期変動額合計	911	635
当期末残高	4,297	3,662
純資産合計		
前期末残高	1,394,742	636,011
当期変動額		
新株の発行	105,672	-
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	842,903	508,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,679	6,371
当期変動額合計	758,729	502,282
当期末残高	636,011	133,728

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	781,860	<u>338,007</u>
減価償却費	86,546	110,782
減損損失	-	63,902
のれん償却額	14,237	52,922
負ののれん償却額	123,664	-
株式報酬費用	2,260	3,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,001	32,021
賞与引当金の増減額(は減少)	6,947	5,545
退職給付引当金の増減額(は減少)	500	900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,639	-
受取利息及び受取配当金	3,829	4,209
為替差損益(は益)	28,097	34,581
支払利息	47,629	36,322
社債発行費償却	636	-
持分法による投資損益(は益)	6,836	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,977	30
固定資産除却損	1,793	2,824
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	244,379	<u>167,314</u>
関係会社株式売却損益(は益)	84,000	222,721
売上債権の増減額(は増加)	270,637	3,988
たな卸資産の増減額(は増加)	76,307	72,916
未収入金の増減額(は増加)	-	1,804,803
その他の流動資産の増減額(は増加)	176,019	3,254
仕入債務の増減額(は減少)	163,365	133,519
未払金の増減額(は減少)	-	1,604,698
その他の流動負債の増減額(は減少)	276,386	41,372
その他	34,515	9,430
小計	<u>638,067</u>	<u>189,888</u>
利息及び配当金の受取額	3,609	3,661
利息の支払額	45,954	35,683
法人税等の支払額	106,418	45,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>786,830</u>	<u>267,186</u>

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	781,860	483,389
減価償却費	86,546	110,782
減損損失	-	63,902
のれん償却額	14,237	52,922
負ののれん償却額	123,664	-
株式報酬費用	2,260	3,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,001	32,021
賞与引当金の増減額(は減少)	6,947	5,545
退職給付引当金の増減額(は減少)	500	900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,639	-
受取利息及び受取配当金	3,829	4,209
為替差損益(は益)	28,097	34,581
支払利息	47,629	36,322
社債発行費償却	636	-
持分法による投資損益(は益)	6,836	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,977	30
固定資産除却損	1,793	2,824
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	244,379	21,932
関係会社株式売却損益(は益)	84,000	222,721
売上債権の増減額(は増加)	270,637	3,988
たな卸資産の増減額(は増加)	76,307	72,916
未収入金の増減額(は増加)	-	1,804,803
その他の流動資産の増減額(は増加)	176,019	3,254
仕入債務の増減額(は減少)	163,365	133,519
未払金の増減額(は減少)	-	1,604,698
その他の流動負債の増減額(は減少)	276,386	41,372
その他	34,515	9,430
小計	638,067	189,888
利息及び配当金の受取額	3,609	3,661
利息の支払額	45,954	35,683
法人税等の支払額	106,418	45,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,830	267,186

(5)【継続企業の前提に関する注記】

< 訂正前 >

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの当連結会計年度の売上高は6,547百万円となり、前連結会計年度比では26.8%の大幅な減収となったため、営業損失は554百万円、経常損失は597百万円、当期純損失は363百万円となり、2期連続の経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローでは267百万円のマイナスを計上しました。

上記のように、当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

連結財務諸表の提出会社である当社は、当該状況を改善するために、「収益力の強化」及び「資金繰りの見直し」について取り組んでおります。

・「収益力の強化」

当社はこれまで、事業の「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その取り組みの一つとして、環境関連事業が挙げられます。平成21年1月にエコバイク事業部とバイオマスプラスチック事業部をエコプロダクツ事業部として統合し、その後開始したLED照明事業も平成21年6月に同事業部に統合しエコプロダクツ事業本部としたことで、当社グループが環境関連事業を効率よく運営する体制にいたしました。なお、LED照明事業については、事業の立ち上げが当初予定より大幅に遅れたこともあり、平成22年4月に株式会社シャルレの子会社である株式会社シャルレイテックに営業譲渡いたしました。今後、同社を株式会社シャルレと当社の合弁会社として両社で共同運営を行い、更なる市場の拡大を目指すこととなりました。

また、事業基盤の選択と集中を推進し、当社設立当初から前連結会計年度において当社の成長を牽引してきた電子部品事業、並びに環境意識の高まりとともに今後の市場規模拡大が見込まれる環境関連事業に注力するために、デジタル家電事業の中核子会社であったエグゼモード株式会社を平成21年9月に売却し、プリント基板の開発会社である株式会社センチュリーエレクトロニクスを平成21年11月に売却いたしました。

更に、平成20年9月に買収した東莞泰山電子有限公司（以下「泰山」）の営業部をKFE HONG KONG CO., LIMITED（以下「KFE HKG」）に統合したことにより、KFE HKGを当社の営業拠点、泰山を製造拠点として位置づけ、それら拠点の役割を明確にいたしました。それにより、KFE HKGが獲得した受注を自社工場である泰山への生産委託に効率よく繋げ、機会ロスを少なくしております。このように、当社のコア事業である電子部品事業の収益力回復のために取り組んでおります。

・「資金繰りの見直し」

当社の資金の状況を鑑み、返済条件等について主要金融機関と協議すると共に、第三者割当増資による資金調達を早急を実施し、財務体質を安定化する予定であります。

しかし、これらの対応策に関しては、計画どおりに推進できない可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

<訂正後>

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの当連結会計年度の売上高は6,547百万円となり、前連結会計年度比では26.8%の大幅な減収となったため、営業損失は554百万円、経常損失は597百万円、当期純損失は508百万円となり、2期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また現金預金残高が257万円(前連結会計年度末残高952百万円)と減少し、短期有利子負債が652百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

上記のように、当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を改善するために、「収益力の強化」及び「資金繰りの見直し」に取り組んでおります。

・「収益力の強化」

当社グループはこれまで、事業の「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。LED照明事業では、当初予定よりも事業の立ち上げ資金が多く計上され、製品販売の進捗も大幅に遅れていたため、事業の早期拡大を検討した結果、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、平成22年4月30日に株式会社シャルレの子会社である株式会社シャルレライテックに譲渡価格410百万円で事業譲渡しました。その後、同社が実施した第三者割当増資199百万円を引き受け、同社を当社の持分法適用関連会社として、株式会社シャルレと共同運営を行い、更なる市場の拡大を目指してまいります。

また、収益力における重要な疑義の解消のため、当社グループは、LED照明事業以外の各事業に関して、以下の対応策を予定しております。

1 電子部品事業

日本における当該事業の売上は、翌連結会計年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、これまでの当社グループの販売製品にはなかった二次電池用の充電機のようなモジュール等を開発からサポートしており、プリント基板という一部の部品だけでなく、開発から製品に近い製品群の受注活動を実施しております。

香港および中国における当該事業の売上は、翌連結会計年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、日本での活動と同様に昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、OEMメーカーなどへの受注活動による拡販や、華南地区に集中していた販売先を華東地区の顧客獲得へ広げる等により販売活動の促進を実施しております。

これらの要因および対応策を実施することで、当該事業の黒字化を図ります。

2 リアリティプロダクツ事業

当該事業は、当連結会計年度では売上がなかったものの、翌連結会計年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、3D関連商品(3Dモジュールおよび3Dモニター)を現在の開発スケジュールに基き開発し、技術力の高い当該製品をいち早く世に送り出すこと、また当該事業が携わる複数の開発受託品の開発をしっかりと完了していくことで、当該事業の黒字化を図ります。

3 環境関連事業

当該事業の売上は、当連結会計年度では売上高はLED照明事業の売上137百万円を含め235百万円に留まりましたが、翌連結会計年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、バイオマスプラスチックの原価率の低減を図ることおよびエコバイクの販売を達成することで当該事業の黒字化を図ります。

ただし、これらの対応策は、当社グループの努力や意思決定だけでは達成できない不確定要素が含まれており、また今後の経済情勢並びに金融情勢によっては、当初予定した計画どおりに計画を推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

・「資金繰りの見直し」

上記「収益力の強化」に記載のとおり、LED照明事業の売却に伴い、211百万円の純現金収入が発生しております。また、資金繰りにおける重要な疑義の解消のため、当社は、「収益力の強化」に記載した事項以外に、以下の対応策を予定しております。

1 Oakキャピタル株式会社への第三者割当

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、Oakキャピタル株式会社に対して平成22年6月10日に新株予約権(権利行使予定総額約4億円)の発行を行うことを決定いたしました。今後Oakキャピタル株式会社が権利を行使することにより、第三者割当資金の調達が可能となります。

ただし、本新株予約権行使については、その性質上、割当予定先であるOakキャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達と成り得ない可能性があり、不確実性が存在します。

2 返済条件に関する金融機関との協議

平成22年9月28日償還予定の社債100百万円については、現在取引のある金融機関に借り換え等の支援を要請し、前向きに借り替えの準備をしていただいております。

ただし、現時点では、上記の対応策に対する金融機関の最終的な意思表示が行われていないため、不確実性が存在します。

なお、当該社債以外の短期有利子負債については約定返済を行う予定としております。

3 JET MASTER LIMITEDの売却交渉

連結子会社であるJET MASTER LIMITED(東莞泰山電子有限公司の持株会社)の全株式を売却する方向で、現在鋭意交渉中であります。

ただし、現時点では、売買契約には至っておらず、不確実性が存在します。

上記のとおり資金繰りに関しても、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

< 訂正前 >

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO., LIMITED KFE(SHENZHEN) CO., LTD. KFE(THAILAND) CO., LTD. エグゼモード株式会社 株式会社センチュリー エレクトロニクス JET MASTER LIMITED 東莞泰山電子有限公司 KFE(SUZHOU) CO., LTD. ECO SMILE PLUS株式会社</p> <p>なお、当連結会計年度から株式の取得により株式会社センチュリーエレクトロニクス、JET MASTER LIMITED及び同社の100%子会社である東莞泰山電子有限公司を、さらに新たに設立したKFE(SUZHOU) CO., LTD.をそれぞれ連結の範囲に含めました。</p> <p>ECO SMILE PLUS株式会社は平成21年 2月27日の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成21年 3月31日としているため、当連結会計年度においては同社設立平成20年 6月25日から平成21年 3月31日までの期間は持分法により作成し、平成21年 3月31日の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO., LIMITED KFE(SHENZHEN) CO., LTD. KFE(THAILAND) CO., LTD. JET MASTER LIMITED 東莞泰山電子有限公司 KFE(SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>ECO SMILE PLUS株式会社は、平成21年 8月 1日付で当社と合併したため、また、エグゼモード株式会社は、平成21年 9月30日付で当社が保有する全株式をフリービット株式会社に譲渡したため、さらに、株式会社センチュリーエレクトロニクスは、平成21年11月30日付で当社が保有する全株式を株式会社エスイーシーに譲渡したため、それぞれ連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>ただし、エグゼモード株式会社及び株式会社センチュリーエレクトロニクスについては第 2 四半期連結累計期間末までの期間に係る損益について、連結財務諸表に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ECO SMILE PLUS株式会社は平成20年 6月25日に設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとしましたが、みなし取得日を平成21年 3月31日とする追加取得により連結子会社となりました。このため、当連結会計年度においては、同社設立平成20年 6月25日から平成21年 3月31日までの期間の損益を持分法適用の範囲に含めることとしております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社のうち、KFE(SHENZHEN) CO.,LTD.、JET MASTER LIMITED及び東莞泰山電子有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・仕掛品 電子部品・環境関連商品 先入先出法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>デジタル商品 主に総平均法</p> <p>b 原材料 総平均法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、電子部品は原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、デジタル商品は総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が12,144千円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・仕掛品 電子部品・環境関連商品 先入先出法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>b 原材料 総平均法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 1～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許実施権 5年 土地使用権 在外連結子会社(東莞泰山電子有限公司)の土地使用権であり、土地使用契約期間(50年)に基づき、每期均等償却しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なおリース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 1～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

<訂正後>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO., LIMITED KFE(SHENZHEN) CO., LTD. KFE(THAILAND) CO., LTD. エグゼモード株式会社 株式会社センチュリー エレクトロニクス JET MASTER LIMITED 東莞泰山電子有限公司 KFE(SUZHOU) CO., LTD. ECO SMILE PLUS株式会社</p> <p>なお、当連結会計年度から株式の取得により株式会社センチュリーエレクトロニクス、JET MASTER LIMITED及び同社の100%子会社である東莞泰山電子有限公司を、さらに新たに設立したKFE(SUZHOU) CO., LTD.をそれぞれ連結の範囲に含めました。</p> <p>ECO SMILE PLUS株式会社は平成21年 2月27日の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成21年 3月31日としているため、当連結会計年度においては同社設立平成20年 6月25日から平成21年 3月31日までの期間は持分法により作成し、平成21年 3月31日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>ECO SMILE PLUS株式会社は平成20年 6月25日に設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとしましたが、みなし取得日を平成21年 3月31日とする追加取得により連結子会社となりました。このため、当連結会計年度においては、同社設立平成20年 6月25日から平成21年 3月31日までの期間の損益を持分法適用の範囲に含めることとしております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 KFE HONG KONG CO., LIMITED KFE(SHENZHEN) CO., LTD. KFE(THAILAND) CO., LTD. JET MASTER LIMITED 東莞泰山電子有限公司 KFE(SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>ECO SMILE PLUS株式会社は、平成21年 8月 1日付で当社と合併したため、また、エグゼモード株式会社は、平成21年 9月30日付で当社が保有する全株式をフリービット株式会社に譲渡したため、さらに、株式会社センチュリーエレクトロニクスは、平成21年11月30日付で当社が保有する全株式を株式会社エスイーシーに譲渡したため、それぞれ連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>ただし、エグゼモード株式会社及び株式会社センチュリーエレクトロニクスについては第 2 四半期連結累計期間末までの期間に係る損益について、連結計算書類に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Kunshan Kyoei Futaba Engineering CO., LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 Kunshan Kyoei Futaba Engineering CO., LTD</p> <p>持分法を適用しない理由 同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社のうち、KFE(SHENZHEN) CO., LTD., JET MASTER LIMITED及び東莞泰山電子有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・仕掛品 電子部品・環境関連商品 先入先出法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 デジタル商品 主に総平均法</p> <p>b 原材料 総平均法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、電子部品は原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、デジタル商品は総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が12,144千円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>連結子会社のうち、KFE(SHENZHEN) CO., LTD., JET MASTER LIMITED、東莞泰山電子有限公司及びKFE(SUZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・仕掛品 電子部品・環境関連商品 先入先出法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>b 原材料 総平均法。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 1～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許実施権 5年 土地使用権 在外連結子会社(東莞泰山電子有限公司)の土地使用権であり、土地使用契約期間(50年)に基づき、每期均等償却しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なおリース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 1～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 土地使用権 在外連結子会社(東莞泰山電子有限公司)の土地使用権であり、土地使用契約期間(50年)に基づき、每期均等償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

<訂正前>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品 事業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	リアリ ティプロ ダクツ事 業	その他事 業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,003,709	1,309,071	235,170			6,547,950		6,547,950
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	300,746	118,034	61,505		23	357,299	(357,299)	
計	5,304,456	1,427,105	173,664		23	6,905,250	(357,299)	6,547,950
営業費用	5,459,027	1,506,757	437,844	89,477	28	7,493,136	(390,639)	7,108,338
営業損失()	154,571	79,652	264,179	89,477	5	587,885	33,339	554,546
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,201,630		261,740	3,615	2,101	2,469,087	329,756	2,798,844
減価償却費	30,043	2,644	7,474			40,162	10,686	50,848
資本的支出	45,604	669	4,854			51,128	977	52,106

(注記省略)

<訂正後>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品 事業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	リアリ ティプロ ダクツ事 業	その他事 業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,003,709	1,309,071	235,170			6,547,950		6,547,950
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	300,746	118,034	61,505		23	357,299	(357,299)	
計	5,304,456	1,427,105	173,664		23	6,905,250	(357,299)	6,547,950
営業費用	5,459,027	1,506,757	437,844	89,477	28	7,493,136	(390,639)	7,108,338
営業損失()	154,571	79,652	264,179	89,477	5	587,885	33,339	554,546
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,201,630		261,740	3,615	2,101	2,469,087	184,374	2,653,462
減価償却費	30,043	2,644	7,474			40,162	10,686	50,848
資本的支出	45,604	669	4,854			51,128	977	52,106

(注記省略)

2 所在地別セグメント情報

<訂正前>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,851,381	4,696,569	6,547,950		6,547,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,020	144,279	357,299	(357,299)	
計	2,064,402	4,840,848	6,905,250	(357,299)	6,547,950
営業費用	2,488,558	5,004,577	7,493,136	(390,639)	7,108,338
営業損失()	424,156	163,729	587,885	33,339	560,387
資産	<u>1,342,025</u>	1,988,065	<u>3,330,090</u>	(531,246)	<u>2,798,844</u>

(注記省略)

<訂正後>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,851,381	4,696,569	6,547,950		6,547,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,020	144,279	357,299	(357,299)	
計	2,064,402	4,840,848	6,905,250	(357,299)	6,547,950
営業費用	2,488,558	5,004,577	7,493,136	(390,639)	7,108,338
営業損失()	424,156	163,729	587,885	33,339	560,387
資産	<u>1,196,643</u>	1,988,065	<u>3,184,708</u>	(531,246)	<u>2,653,462</u>

(注記省略)

(1株当たり情報)

<訂正前>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,233.58円	1株当たり純資産額	12,067.43円
1株当たり当期純損失金額()	40,588.58円	1株当たり当期純損失金額()	16,344.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	636,011	279,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,491	10,899
(うち新株予約権)(千円)	(4,193)	(7,237)
(うち少数株主持分)(千円)	(4,297)	(3,662)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	627,519	268,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,226	22,226

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	842,903	363,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	842,903	363,272
普通株式の期中平均株式数(株)	20,767	22,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数3,349個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数3,646個)

<訂正後>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,233.58円	1株当たり純資産額	5,526.36円
1株当たり当期純損失金額()	40,588.58円	1株当たり当期純損失金額()	22,885.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	636,011	133,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,491	10,899
(うち新株予約権)(千円)	(4,193)	(7,237)
(うち少数株主持分)(千円)	(4,297)	(3,662)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	627,519	122,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,226	22,226

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	842,903	508,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	842,903	508,654
普通株式の期中平均株式数(株)	20,767	22,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数3,349個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数3,646個)

(重要な後発事象)

<訂正前>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(事業譲渡と当該譲渡先への出資について)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会におきまして、株式会社シャルレ(以下「シャルレ」という)と共同でLED照明の販売・レンタルに係る事業(以下「LED事業」という)について、同社と協議を進めることを決議し、同年4月28日付で基本合意書を締結し、同年4月30日付で事業譲渡先である株式会社シャルレライテック(シャルレの子会社)の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 目的及び内容</p> <p>当社が昨年度より環境関連事業として推進してきましたLED事業について、シャルレとの意向が一致し、両社がLED事業を合併事業として運営していくことにより当該事業の拡大をより迅速に推進することが可能であり、更には顧客の獲得及び顧客サポート体制も向上できるため。</p> <p>基本合意の内容は、当社のLED事業をシャルレの子会社に事業譲渡し、当社が当該子会社の株式の一部を取得する。また、当社は、LED事業の運営に必要な資産を当該子会社に譲渡する。</p> <p>2. 譲渡した相手会社の名称 株式会社シャルレライテック</p> <p>3. 譲渡した事業の内容・規模 LED事業</p> <p>当連結会計年度の売上高 204百万円</p> <p>4. 譲渡の時期 平成22年4月30日</p> <p>5. 譲渡価額 410百万円</p> <p>6. 株式の取得について</p> <p>第三者割当増資の引受の概要 発行株式数 3,980株 増資後発行済株式総数 7,980株 発行価額 1株につき50,000円 発行総額 199百万円 払込期日 平成22年4月30日 割当先 当社 増資前持株比率 シャルレ100% 当社0% 増資後持株比率 シャルレ50.13% 当社49.87%</p>

<訂正後>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(事業譲渡と当該譲渡先への出資について)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会におきまして、株式会社シャルレ（以下「シャルレ」という）と共同でLED照明の販売・レンタルに係る事業（以下「<u>LED照明事業</u>」という）について、同社と協議を進めることを決議し、同年4月28日付で基本合意書を締結し、同年4月30日付で事業譲渡先である株式会社シャルレライテック（シャルレの子会社）の株式を取得いたしました。</p> <p>1．目的及び内容</p> <p>当社が昨年度より環境関連事業として推進してきましたLED照明事業について、シャルレとの意向が一致し、両社がLED照明事業を合弁事業として運営していくことにより当該事業の拡大をより迅速に推進することが可能であり、更には顧客の獲得及び顧客サポート体制も向上できるため。</p> <p>基本合意の内容は、当社のLED照明事業をシャルレの子会社に事業譲渡し、当社が当該子会社の株式の一部を取得する。また、当社は、LED照明事業の運営に必要な資産を当該子会社に譲渡する。</p> <p>2．譲渡した相手会社の名称 株式会社シャルレライテック</p> <p>3．譲渡した事業の内容・規模 <u>LED照明事業</u> 当連結会計年度の売上高 204百万円</p> <p>4．譲渡の時期 平成22年4月30日</p> <p>5．譲渡価額 410百万円</p> <p>6．株式の取得について</p> <p>第三者割当増資の引受の概要</p> <p>発行株式数 3,980株 増資後発行済株式総数 7,980株 発行価額 1株につき50,000円 発行総額 199百万円 払込期日 平成22年4月30日 割当先 当社 増資前持株比率 シャルレ100% 当社0% 増資後持株比率 シャルレ50.13% 当社49.87%</p>

【個別財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

< 訂正前 >

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,617	100,876
受取手形	16,365	11,297
売掛金	155,864	235,497
商品及び製品	11,769	190,952
原材料及び貯蔵品	1,437	4,708
前払費用	5,854	3,764
繰延税金資産	8,387	-
短期貸付金	99,585	64,843
未収還付法人税等	-	19,770
その他	12,820	1,484
貸倒引当金	600	23,963
流動資産合計	925,101	609,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,147	7,021
減価償却累計額	3,345	3,890
建物（純額）	3,802	3,131
車両運搬具	24,429	11,686
減価償却累計額	4,254	6,759
車両運搬具（純額）	20,175	4,926
工具、器具及び備品	10,724	7,492
減価償却累計額	6,916	4,646
工具、器具及び備品（純額）	3,808	2,845
有形固定資産合計	27,786	10,903
無形固定資産		
特許実施権	35,833	-
商標権	491	409
ソフトウェア	35,282	4,382
無形固定資産合計	71,607	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	359,721	320,095
関係会社株式	398,267	366,680
長期貸付金	32,614	2,614
従業員に対する長期貸付金	323	-
破産更生債権等	344	45,833
長期前払費用	371	2,828
繰延税金資産	6,565	-
差入保証金	19,796	27,068
長期未収入金	19,924	-
その他	10,922	705
貸倒引当金	28,201	48,728
投資その他の資産合計	820,650	717,098
固定資産合計	920,044	732,794

資産合計

1,845,146

1,342,025

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,552	157,604
短期借入金	200,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	78,236	117,978
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
未払金	15,009	79,518
未払費用	4,574	5,696
未払法人税等	39,665	2,254
預り金	2,024	2,074
賞与引当金	7,632	8,889
その他	169	3,332
流動負債合計	425,864	509,349
固定負債		
社債	130,000	10,000
長期借入金	285,330	283,883
退職給付引当金	1,000	1,900
その他	3,780	1,291
固定負債合計	420,110	297,075
負債合計	845,975	806,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,846	521,846
資本剰余金		
資本準備金	510,846	510,846
資本剰余金合計	510,846	510,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,254	500,333
利益剰余金合計	29,254	500,333
株主資本合計	1,003,438	532,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,460	3,996
評価・換算差額等合計	8,460	3,996
新株予約権	4,193	7,237
純資産合計	999,171	535,600
負債純資産合計	1,845,146	1,342,025

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,617	100,876
受取手形	16,365	11,297
売掛金	155,864	235,497
商品及び製品	11,769	190,952
原材料及び貯蔵品	1,437	4,708
前払費用	5,854	3,764
繰延税金資産	8,387	-
短期貸付金	99,585	64,843
未収消費税等	-	19,770
その他	12,820	1,484
貸倒引当金	600	23,963
流動資産合計	925,101	609,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,147	7,021
減価償却累計額	3,345	3,890
建物（純額）	3,802	3,131
車両運搬具	24,429	11,686
減価償却累計額	4,254	6,759
車両運搬具（純額）	20,175	4,926
工具、器具及び備品	10,724	7,492
減価償却累計額	6,916	4,646
工具、器具及び備品（純額）	3,808	2,845
有形固定資産合計	27,786	10,903
無形固定資産		
特許実施権	35,833	-
商標権	491	409
ソフトウェア	35,282	4,382
無形固定資産合計	71,607	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	359,721	174,713
関係会社株式	398,267	366,680
長期貸付金	32,614	2,614
従業員に対する長期貸付金	323	-
破産更生債権等	344	45,833
長期前払費用	371	2,828
繰延税金資産	6,565	-
差入保証金	19,796	27,068
長期未収入金	19,924	-
その他	10,922	705
貸倒引当金	28,201	48,728
投資その他の資産合計	820,650	571,716
固定資産合計	920,044	587,412
資産合計	1,845,146	1,196,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,552	157,604
短期借入金	200,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	78,236	117,978
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
未払金	15,009	79,518
未払費用	4,574	5,696
未払法人税等	39,665	2,254
預り金	2,024	2,074
賞与引当金	7,632	8,889
その他	169	3,332
流動負債合計	425,864	509,349
固定負債		
社債	130,000	10,000
長期借入金	285,330	283,883
退職給付引当金	1,000	1,900
その他	3,780	1,291
固定負債合計	420,110	297,075
負債合計	845,975	806,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,846	521,846
資本剰余金		
資本準備金	510,846	510,846
資本剰余金合計	510,846	510,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,254	645,715
利益剰余金合計	29,254	645,715
株主資本合計	1,003,438	386,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,460	3,996
評価・換算差額等合計	8,460	3,996
新株予約権	4,193	7,237
純資産合計	999,171	390,218
負債純資産合計	1,845,146	1,196,643

(2)【損益計算書】

< 訂正前 >

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	16,925
固定資産売却損	2,977	-
固定資産除却損	1,612	53
減損損失	-	64,018
貸倒引当金繰入額	24,962	-
投資有価証券売却損	-	561
投資有価証券評価損	60,388	2,563
関係会社株式売却損	-	64,266
関係会社整理損	-	11,266
特別損失合計	89,940	159,655
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,525	458,965
法人税、住民税及び事業税	44,472	2,746
法人税等調整額	4,669	9,367
法人税等合計	49,141	12,113
当期純損失()	40,616	471,079

< 訂正後 >

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	16,925
固定資産売却損	2,977	-
固定資産除却損	1,612	53
減損損失	-	64,018
貸倒引当金繰入額	24,962	-
投資有価証券売却損	-	561
投資有価証券評価損	60,388	147,945
関係会社株式売却損	-	64,266
関係会社整理損	-	11,266
特別損失合計	89,940	305,037
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,525	604,347
法人税、住民税及び事業税	44,472	2,746
法人税等調整額	4,669	9,367
法人税等合計	49,141	12,113
当期純損失()	40,616	616,461

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 訂正前 >

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	469,010	521,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	521,846	521,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,010	510,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	510,846	510,846
資本剰余金合計		
前期末残高	458,010	510,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	510,846	510,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,181	29,254
当期変動額		
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	40,616	471,079
当期変動額合計	48,436	471,079
当期末残高	29,254	500,333
利益剰余金合計		
前期末残高	19,181	29,254
当期変動額		
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	40,616	471,079
当期変動額合計	48,436	471,079
当期末残高	29,254	500,333
株主資本合計		
前期末残高	946,201	1,003,438
当期変動額		
新株の発行	105,672	-
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	40,616	471,079
当期変動額合計	57,236	471,079
当期末残高	1,003,438	532,358

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,198	8,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,262	4,464
当期変動額合計	6,262	4,464
当期末残高	8,460	3,996
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,198	8,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,262	4,464
当期変動額合計	6,262	4,464
当期末残高	8,460	3,996
新株予約権		
前期末残高	1,932	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	2,260	3,043
当期変動額合計	2,260	3,043
当期末残高	4,193	7,237
純資産合計		
前期末残高	945,935	999,171
当期変動額		
新株の発行	105,672	-
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	40,616	471,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	4,001	7,508
当期変動額合計	53,235	463,570
当期末残高	999,171	535,600

<訂正後>

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	469,010	521,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	521,846	521,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,010	510,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	510,846	510,846
資本剰余金合計		
前期末残高	458,010	510,846
当期変動額		
新株の発行	52,836	-
当期変動額合計	52,836	-
当期末残高	510,846	510,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,181	29,254
当期変動額		
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	40,616	616,461
当期変動額合計	48,436	616,461
当期末残高	29,254	645,715
利益剰余金合計		
前期末残高	19,181	29,254
当期変動額		
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	40,616	616,461
当期変動額合計	48,436	616,461
当期末残高	29,254	645,715
株主資本合計		
前期末残高	946,201	1,003,438
当期変動額		
新株の発行	105,672	-
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	40,616	616,461
当期変動額合計	57,236	616,461
当期末残高	1,003,438	386,976

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,198	8,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,262	4,464
当期変動額合計	6,262	4,464
当期末残高	8,460	3,996
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,198	8,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,262	4,464
当期変動額合計	6,262	4,464
当期末残高	8,460	3,996
新株予約権		
前期末残高	1,932	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	2,260	3,043
当期変動額合計	2,260	3,043
当期末残高	4,193	7,237
純資産合計		
前期末残高	945,935	999,171
当期変動額		
新株の発行	105,672	-
剰余金の配当	7,820	-
当期純損失()	40,616	616,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	4,001	7,508
当期変動額合計	53,235	608,952
当期末残高	999,171	390,218

(4)【継続企業の前提に関する注記】

<訂正前>

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の当事業年度の売上高は552百万円となり、営業損失は320百万円、経常損失は299百万円、当期純損失は471百万円となり、2期連続の営業損失及び当期純損失を計上しました。

上記のように、当社において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

財務諸表の提出会社である当社は、当該状況を改善するために、「収益力の強化」及び「資金繰りの見直し」について取り組んでおります。

・「収益力の強化」

当社はこれまで、事業の「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その取り組みの一つとして、環境関連事業が挙げられます。平成21年1月にエコバイク事業部とバイオマスプラスチック事業部をエコプロダクツ事業部として統合し、その後開始したLED照明事業も平成21年6月に同事業部に統合しエコプロダクツ事業本部としたことで、当社グループが環境関連事業を効率よく運営する体制にいたしました。なお、LED照明事業については、事業の立ち上げが当初予定より大幅に遅れたこともあり、平成22年4月に株式会社シャルレの子会社である株式会社シャルレイテックに営業譲渡いたしました。今後、同社を株式会社シャルレと当社の合併会社として両社で共同運営を行い、更なる市場の拡大を目指すこととなりました。

また、事業基盤の選択と集中を推進し、当社設立当初から前事業年度において当社の成長を牽引してきた電子部品事業、並びに環境意識の高まりとともに今後の市場規模拡大が見込まれる環境関連事業に注力するために、デジタル家電事業の中核子会社であったエグゼモード株式会社を平成21年9月に売却し、プリント基板の開発会社である株式会社センチュリーエレクトロニクスを平成21年11月に売却いたしました。

更に、平成20年9月に買収した東莞泰山電子有限公司(以下「泰山」)の営業部をKFE HONG KONG CO., LIMITED(以下「KFE HKG」)に統合したことにより、KFE HKGを当社の営業拠点、泰山を製造拠点として位置づけ、それら拠点の役割を明確にいたしました。それにより、KFE HKGが獲得した受注を自社工場である泰山への生産委託に効率よく繋げ、機会ロスを少なくしております。このように、当社のコア事業である電子部品事業の収益力回復のために取り組んでおります。

・「資金繰りの見直し」

当社の資金の状況を鑑み、返済条件等について主要金融機関と協議すると共に、第三者割当増資による資金調達を早急に実施し、財務体質を安定化する予定であります。

しかし、これらの対応策に関しては、計画どおりに推進できない可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

<訂正後>

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループの当事業年度の売上高は552百万円となり、前事業年度比では16.2%の大幅な減収となったため、営業損失は320百万円、経常損失は299百万円、当期純損失は616百万円となり、2期連続の営業損失及び当期純損失を計上しております。また現金預金残高が100万円（前事業年度末残高613百万円）と減少し、短期有利子負債が249百万円と短期資金のバランスが悪化しております。

上記のように、当社において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は、このような状況を改善するために、「収益力の強化」及び「資金繰りの見直し」に取り組んでおります。

・「収益力の強化」

当社グループはこれまで、事業の「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。LED照明事業では、当初予定よりも事業の立ち上げ資金が多く計上され、製品販売の進捗も大幅に遅れていたため、事業の早期拡大を検討した結果、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、平成22年4月30日に株式会社シャルレの子会社である株式会社シャルライテックに譲渡価格410百万円で事業譲渡しました。その後、同社が実施した第三者割当増資199百万円を引き受け、同社を当社の持分法適用関連会社として、株式会社シャルレと共同運営を行い、更なる市場の拡大を目指してまいります。

また、収益力における重要な疑義の解消のため、当社グループは、LED照明事業以外の各事業に関して、以下の対応策を予定しております。

1 電子部品事業

日本における当該事業の売上は、翌事業年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、これまでの当社グループの販売製品にはなかった二次電池用の充電機のようなモジュール等を開発からサポートしており、プリント基板という一部の部品だけでなく、開発から製品に近い製品群の受注活動を実施しております。

香港および中国における当該事業の売上は、翌事業年度において増収・増益を見込んでおります。その要因は、日系セットメーカーから受注の回復および販売単価が上昇していることによる売上総利益率の回復であります。その達成のための対応策として、日本での活動と同様に昨年よりハードディスク・メーカーへの営業活動を行い、海外でのハードディスク用プリント基板の受注を皮切りに、国内生産の液晶テレビ用プリント基板の受注活動を行うことで、これまでアプリケーションとしてはプリンターや複写機への依存度の高かったところから、プロダクト・ポートフォリオの拡充を図っております。また、OEMメーカーなどへの受注活動による販拡や、華南地区に集中していた販売先を華東地区の顧客獲得へ拡げる等により販売活動の促進を実施しております。

これらの要因および対応策を実施することで、当該事業の黒字化を図ります。

2 リアリティプロダクツ事業

当該事業は、当事業年度では売上がなかったものの、翌事業年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、3D関連商品（3Dモジュールおよび3Dモニター）を現在の開発スケジュールに基づき開発し、技術力の高い当該製品をいち早く世に送り出すこと、また当該事業が携わる複数の開発受託品の開発をしっかりと完了していくことで、当該事業の黒字化を図ります。

3 環境関連事業

当該事業の売上は、当事業年度では売上高はLED照明事業の売上137百万円を含め235百万円に留まりましたが、翌事業年度では大幅な売上並びに利益を見込んでおります。その要因並びに達成のための対応策は、バイオマスプラスチックの原価率の低減を図ることおよびエコバイクの販売を達成することで当該事業の黒字化を図ります。

ただし、これらの対応策は、当社グループの努力や意思決定だけでは達成できない不確定要素が含まれており、また今後

の経済情勢並びに金融情勢によっては、当初予定した計画どおりに計画を推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

・「資金繰りの見直し」

上記「収益力の強化」に記載のとおり、LED照明事業の売却に伴い、211百万円の純現金収入が発生しております。また、資金繰りにおける重要な疑義の解消のため、当社は、「収益力の強化」に記載した事項以外に、以下の対応策を予定しております。

1 Oakキャピタル株式会社への第三者割当

「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、Oakキャピタル株式会社に対して平成22年6月10日に新株予約権(権利行使予定総額約4億円)の発行を行うことを決定いたしました。今後Oakキャピタル株式会社が権利を行使することにより、第三者割当資金の調達が可能となります。

ただし、本新株予約権行使については、その性質上、割当予定先であるOakキャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達と成り得ない可能性があり、不確実性が存在します。

2 返済条件に関する金融機関との協議

平成22年9月28日償還予定の社債100百万円については、現在取引のある金融機関に借り換え等の支援を要請し、前向きに借り替えの準備をさせていただいております。

ただし、現時点では、上記の対応策に対する金融機関の最終的な意思表示が行われていないため、不確実性が存在します。

なお、当該社債以外の短期有利子負債については約定返済を行う予定としております。

3 JET MASTER LIMITEDの売却交渉

連結子会社であるJET MASTER LIMITED(東莞泰山電子有限公司の持株会社)の全株式を売却する方向で、現在鋭意交渉中であります。

ただし、現時点では、売買契約には至っておらず、不確実性が存在します。

上記のとおり資金繰りに関しても、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。